

## ◆ 部局横断型教育プログラム開設内規

平成 20.9.9  
教育運営委員会  
改正 令和 2.2.12

### (目的)

**第1条** この内規は、各学部、研究科又は教育部（以下「教育部局」という。）における固有の教育カリキュラムに加えて、学際的あるいは分野融合的な部局横断型教育プログラム（以下「プログラム」という。）に関する必要な手続について定めることを目的とする。

**第2条** プログラムとは、定められたテーマに沿って講義・演習等を複数の教育部局において開設し、それらをひとまとまりとして履修するものをいう。

- 2 プログラムは、意欲ある学生が、所属する教育部局固有の教育カリキュラムに加えて履修することができるものとする。プログラムの修了をもって教育部局の卒業又は修了に代えることはできない。
- 3 プログラムには適切な名称をつけるものとする。

### (主体)

**第3条** プログラムの主体は教育運営委員会とする。

- 2 教育運営委員会は、プログラムの運営にあたって、教育部局、及び、研究所・機構・センター（以下「研究部局」という。）に所属する教職員の協力を求めることができる。

### (提案)

**第4条** プログラムの開設は教育部局の長（学部プログラムであれば学部長、大学院プログラムであれば研究科長等）が教育運営委員会に提案する。

- 2 教育運営委員会は、提案されたプログラムについて審議し、適当と認めるときは、作業委員会を設け、プログラムの具体的内容等について検討させるものとする。

### (作業委員会と講義・演習等)

**第5条** 作業委員会は提案されたプログラムの企画・実施に密接に関係する教育部局、及び、研究部局に所属する教職員で構成する。

- 2 作業委員会の主査は、前項の委員である構成員のうちから教育運営委員会が指名する。主査は必ずしも教育運営委員会の委員であることを要しない。
- 3 作業委員会は、プログラムの具体的内容・修了要件等について検討し、企画案を策定する。ただし、修了要件については12単位以上を目安とする。
- 4 作業委員会は、プログラムを構成する各講義・演習等について、それぞれそれを開設する教育部局を、当該教育部局と協議しつつ選定する。
- 5 プログラムを構成する講義・演習等を開設する教育部局は、その科目を当該プログラムの科目として認定する。
- 6 このプログラムの科目として認定された講義・演習等を、それぞれの教育部局の授業科目としてどのように取り扱うかは、当該教育部局において決定する。
- 7 作業委員会は、策定した企画案を教育運営委員会に提案する。

### (実施)

**第6条** 教育運営委員会は、作業委員会から提案された企画案について審議し、適当と認めるときは、プログラムとして正式に承認する。

- 2 プログラムは、「全学授業カタログ」に、「部局横断型教育プログラム」として記載する。

**第7条** プログラムの履修を希望する学生は、学生の所属部局の担当部署で申請を行う。

- 2 担当部署は申請をとりまとめて作業委員会へ送付する。
- 3 履修するそれぞれの科目の履修手続は、各教育部局における授業科目の履修手続に準じるものとする。
- 4 単位の認定は、それぞれの科目担当教員の評価に基づいて、当該教育部局が行う。

(修了)

**第8条** 作業委員会は、プログラムの履修をあらかじめ申請した学生について、プログラムの修了に必要な単位を取得したか否かを確認する。

**第9条** 教育運営委員会は、作業委員会から前条の確認の報告を受けたときは、当該学生についてプログラムの修了を認定し、その者に対し教育運営委員会委員長名で修了証を交付する。

- 2 別に定める基準を満たすプログラムについては、教育運営委員会委員長の認定により総長名で修了証を交付することができるものとする。

(廃止)

**第10条** プログラムの廃止は、提案した教育部局の長又は当該作業委員会が、廃止の事由及び時期並びに学生の処置方法を記載した書類を添えて、教育運営委員会に提案するものとする。

- 2 教育運営委員会は、前項に掲げる提案事項に基づき審議し、適当と認めるときは、プログラムの廃止を承認する。
- 3 プログラムを廃止するに当たっては、学生に対して適切な配慮をするものとする。

(その他)

**第11条** プログラム開設の提案については、原則として毎年行うものとする。

ただし、前年度から継続して開設するプログラムについて、次の条件を満たすものは、作業委員会による提案を省略することができる。

- (1) 前年度からプログラムを構成する講義・演習等に変更がないこと。
- (2) 前号の他に、前年度教育運営委員会に提案し、承認されたプログラムの具体的内容に変更がないこと。

**附 則**

この内規は、平成20年9月9日から施行する。

**附 則**

この内規は、令和2年2月12日から施行する。